

第100期
第2四半期

株主通信

2022.4.1 ▶▶▶ 2022.9.30

証券コード：6768

Energize the Future 100

The 13th Medium-term Management Plan 2022-2024



オンリーワン・カンパニーの実現を目指します。

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループへの厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間は、エネルギー価格の高騰やインフレーションの進行、急激な為替変動などにより難しい状況が続いていました。当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、自動車関連は半導体不足による顧客の減産の影響を受けましたが、産業機械や家電関連などの需要は引き続き堅調に推移いたしました。

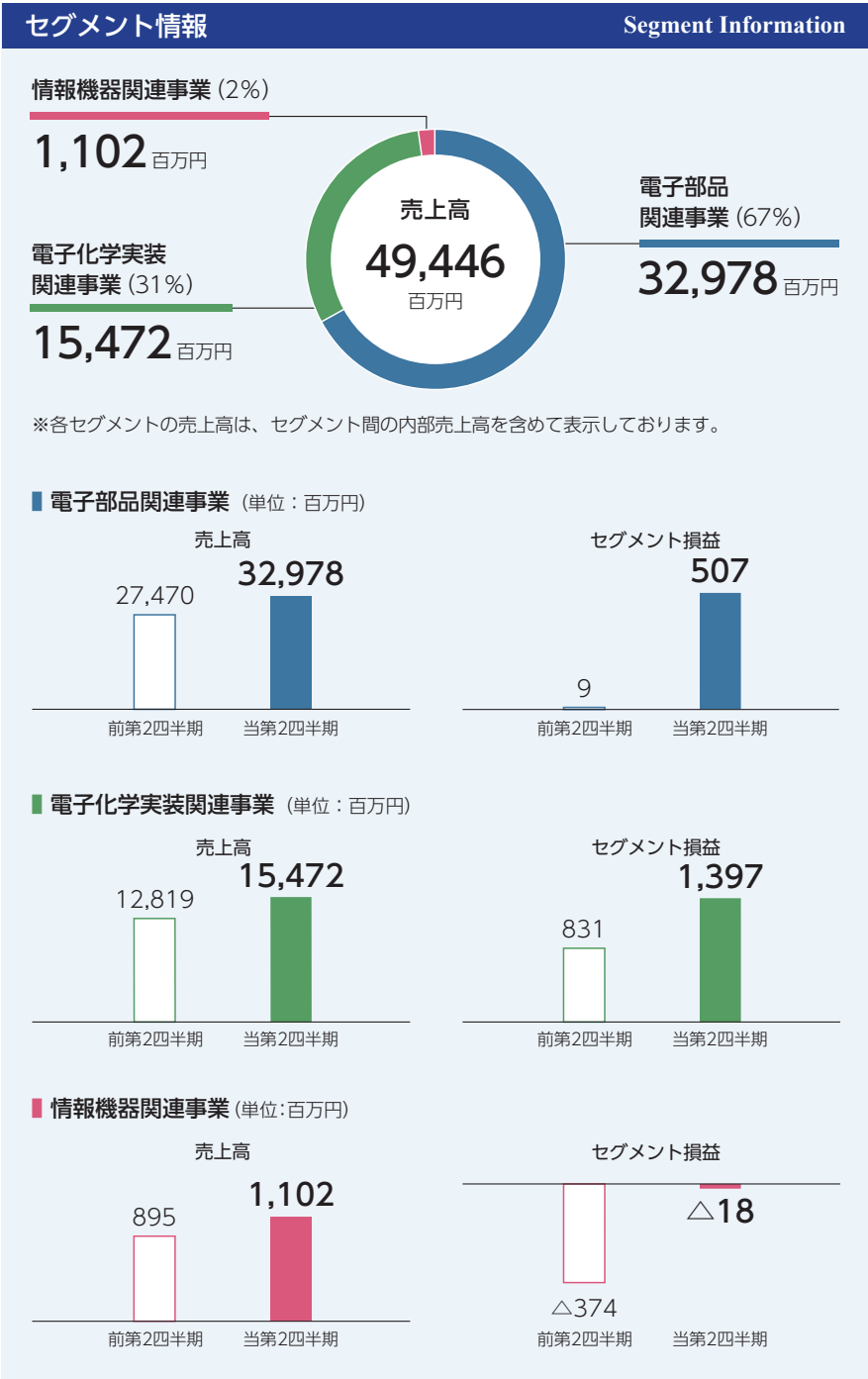
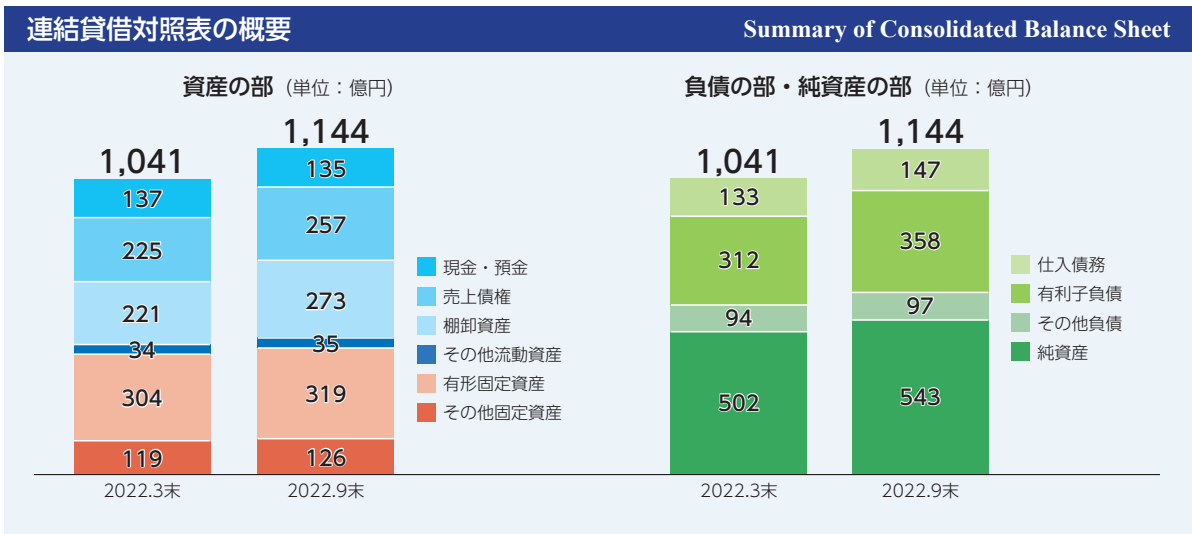
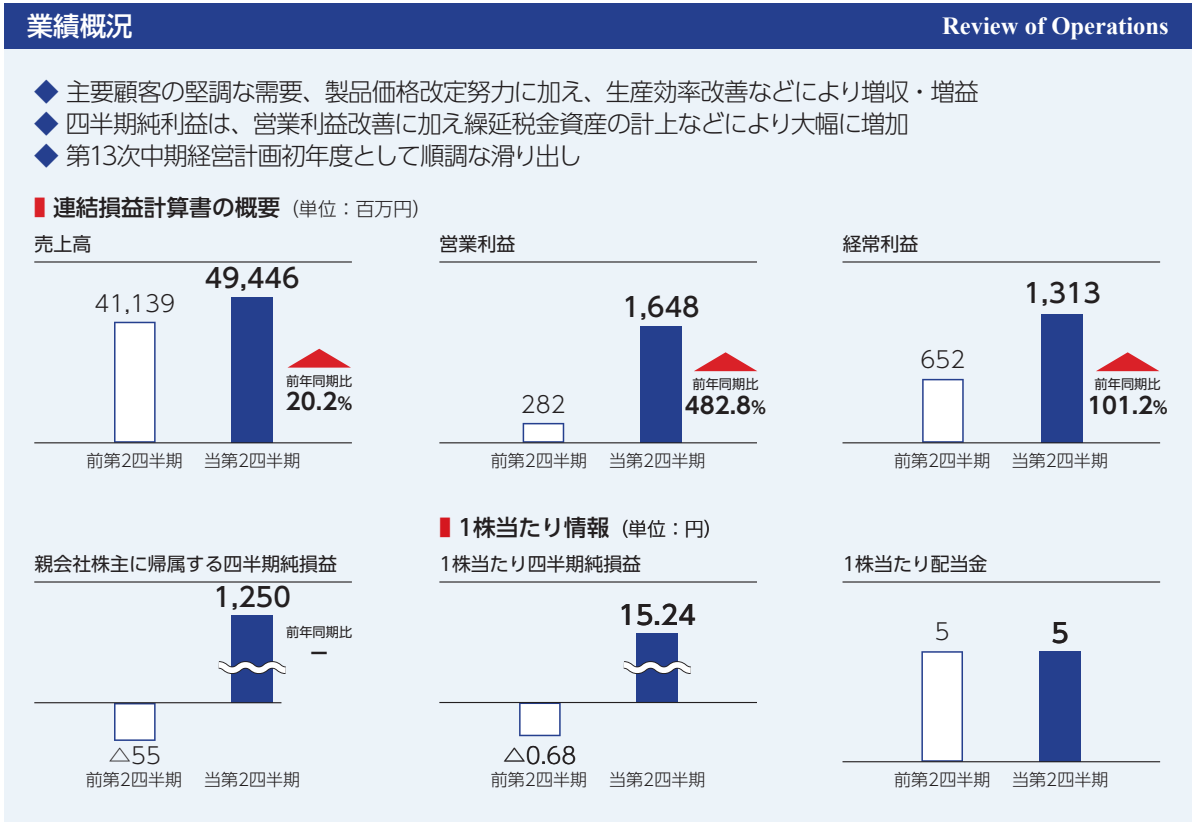
こうした状況のもと、当社グループでは、新中期経営計画「Energize the Future 100」を2022年度より始動し、「パワーエレクトロニクス」・「モビリティ」・「IoT」という3つのターゲット市場を定めて、開発・生産・販売活動を推進しております。

当社主要顧客における堅調な需要に加えて、円安下での為替換算などもあり、売上高は、第2四半期としては過去最高の494億4千6百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。また、製品の価格改定努力や、前中期経営計画から取り組んできた工場の自動化推進および拠点再編による物流改善などにより、営業利益は16億4千8百万円（同482.8%増）と大幅に増加いたしました。

なお、当期の中間配当金は1株当たり5円、期末配当予想は1株当たり5円としております。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

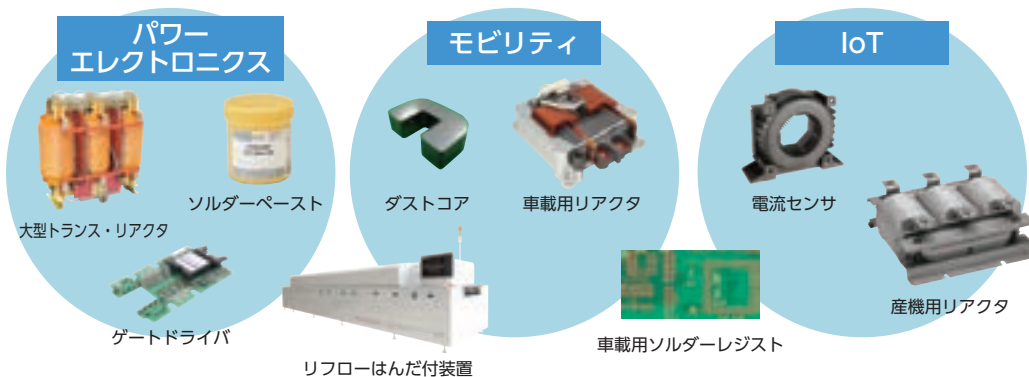
2022年12月
代表取締役社長 浅田 昌弘

決算情報



カーボンニュートラルへの貢献を通じた事業成長

当社グループは、創業100周年となる2024年を最終年度とする、新中期経営計画「Energize the Future 100」を2022年に始動しました。カーボンニュートラルへの貢献が成長ドライバーとして期待される、「パワーエレクトロニクス」・「モビリティ」・「IoT」の3市場をターゲットに、開発・生産・販売活動を進めています。



大型トランス・リアクタの北米・中南米展開

当社グループでは、2010年より欧州拠点を起点に風力発電や送配電に関わる大型トランス・リアクタの開発・製造・販売を進めてまいりました。昨今は欧州メーカーのグローバル展開や、世界的なカーボンニュートラル政策の広がりとともに、北米・中南米に向けた取引が増加しています。

カーボンニュートラル市場

太陽光発電



高圧直流送電 (HVDC)



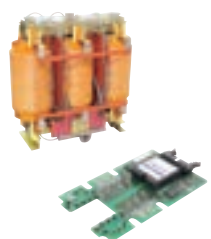
風力発電



データセンター (UPS・PDU)



北米・中南米市場展開



- 欧州発技術の大型トランス・リアクタの拡販
 - ・大規模風力発電設備
 - ・高圧直流送電
 - ・データセンター
- ゲートドライバモジュール・電力センサなどの関連製品とあわせて、顧客ニーズに応える
- 北米の需要増加を受けてメキシコ工場の大型トランス・リアクタ生産能力を1.5倍に増強。2023年立ち上げ予定

新型リフローはんだ付装置のグローバル展開

非日系顧客のニーズに応えるべくフルモデルチェンジした、新型リフローはんだ付装置の販売を開始しました。工場の自動化・省エネ化・生産効率向上により、カーボンニュートラルへの貢献を目指します。

リフロー装置 新製品「TNU」



- 非日系顧客ニーズに応えるフレキシブルな機能設計
- 機種切替時の温度変更時間が当社従来品比3分の1で、待ち時間削減により工場の省エネに貢献
- IoT (BIG DATA) を活用した設備管理

グローバル展開



- グループネットワークを活かし、グローバルに製品展開
- 電子化学材料とともにメキシコショールームにデモ機を設置。欧米顧客の攻略につなげる

サステナビリティ戦略に基づくカーボンニュートラルに向けた取り組み

当社グループではマテリアリティを軸にサステナビリティ戦略を展開しています。カーボンニュートラルへの貢献に向け、2022年度上期はCO₂排出量の大幅削減や、TCFDに基づく情報開示を実施しました。

- 国内主要5事業所を、非化石証書の活用により実質再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。年間約8,000tのCO₂を削減する見込みです。
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明し、TCFDに基づく情報開示を開始しました。



トピックス 「心理的安全性」への取り組み

組織の誰とでも自分の意見を率直に言い合える「心理的安全性」のある職場は、組織のパフォーマンスも高いと言われています。タムラでは2019年より、研修や定期サーベイ実施など種々の施策を組み立て、「耳で聞き、頭でわかって、腹に落ち、そして体が動く」という行動変容を通して、「心理的安全性」の向上に取り組んでいます。

こうした取り組みが評価され、タムラは心理的安全性づくりに取り組むチーム・組織を讃える祭典「心理的安全性 AWARD2022」(主催：株式会社 ZENTech) にて、ゴールドリング賞に選ばれました。

心理的
安全性
AWARD
2022

会社の概況 (2022年9月30日現在)

■ 会 社 名	株式会社タムラ製作所 TAMURA CORPORATION	■ 役 員	
■ 設 立	1939年11月21日	代表取締役会長	田村 直樹
■ 資 本 金	11,829百万円	代表取締役社長	浅田 昌弘
■ 従業員数	連結 4,561名 単独 896名	取締役常務執行役員	橋口 裕作
■ ホームページ アドレス	https://www.tamura-ss.co.jp/	取締役(社外)	蕨宮 武夫
■ 本 社	東京都練馬区	取締役(社外)	窪田 明
■ 事 業 所	埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)	取締役(社外)	茨村 晴子
		取締役上席執行役員	南條 紀彦
		取締役上席執行役員	齋藤 彰一

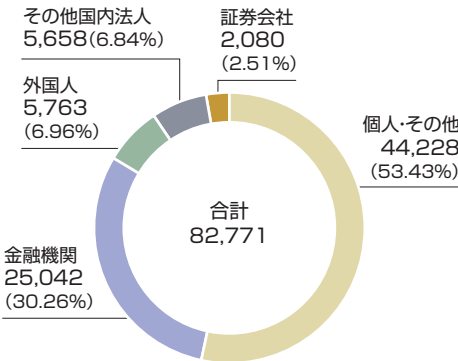
株式の概況 (2022年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数	252,000,000 株
■ 発行済株式の総数	82,148,591 株 (自己株式 622,882 株を除く)
■ 株主数	30,390 名
■ 大株主(上位10名)	

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,977	12.14%
タムラ協力企業持株会	3,519	4.28%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.89%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,169	2.64%
株式会社みずほ銀行	1,999	2.43%
株式会社りそな銀行	1,911	2.32%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	1,825	2.22%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.71%
タムラ製作所従業員持株会	1,165	1.41%
田村直樹	1,146	1.39%

(注) 持株比率は、自己株式 622,882 株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位：千株)



(注) 自己株式 622,882 株 (0.75%) は個人・その他に含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 https://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株式会社タムラ製作所
<https://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
TEL 03-3978-2111

